



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス

上場取引所 東

コード番号 9928

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mjs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 是枝 周樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 中谷 研二

TEL (03) 5361-6369

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,580	3.8	1,258	10.1	1,236	8.1
16年3月期	18,268	1.0	1,399	58.6	1,345	59.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	832	40.7	52.07	48.71	9.3	7.1	7.0
16年3月期	591	134.7	37.95	37.20	7.2	7.5	7.4

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,594,124株 16年3月期 14,961,256株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	24.00	0.00	24.00	379	46.1	4.0
16年3月期	20.00	0.00	20.00	301	52.7	3.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,876	9,430	55.9	595.28
16年3月期	18,005	8,432	46.8	557.17

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 15,809,016株 16年3月期 15,092,287株

期末自己株式数 17年3月期 1,305,127株

16年3月期 1,219,356株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,222	754	336	0.00	-	-
通期	18,200	1,350	634	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

20円 05銭

(注) 平成17年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割する予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

また、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,503,222		2,748,903		754,319
2 受取手形	111,826		102,226		9,600
3 売掛金	4,384,739		4,097,981		286,757
4 商品	297,398		150,262		147,135
5 貯蔵品	61,471		31,803		29,668
6 前払費用	430,827		407,316		23,510
7 繰延税金資産	273,180		168,713		104,466
8 その他	141,206		178,408		37,202
9 貸倒引当金	48,395		55,992		7,597
流動資産合計	9,155,478	50.9	7,829,624	46.4	1,325,854
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,784,983		1,782,023		
減価償却累計額	688,006	1,096,977	739,947	1,042,076	54,900
2 構築物	135,463		135,463		
減価償却累計額	77,857	57,606	85,283	50,180	7,426
3 器具備品	1,642,241		1,405,112		
減価償却累計額	1,299,679	342,562	1,082,753	322,359	20,203
4 土地		2,650,070		2,650,070	
有形固定資産合計	4,147,217	23.0	4,064,686	24.1	82,530
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	283,788		186,259		97,529
2 ソフトウェア仮勘定	185,915		240,838		54,923
3 自社利用ソフトウェア	381,278		529,042		147,764
4 水道施設利用権	1,412		1,264		147
5 電話加入権	42,053		42,053		
無形固定資産合計	894,447	5.0	999,458	5.9	105,010
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,254,112		1,463,844		209,732
2 関係会社株式	1,345,246		1,601,246		256,000
3 出資金	1,510		1,510		
4 関係会社長期貸付金			100,000		100,000
5 破産・更生債権等	553		1,070		517
6 長期前払費用	37,638		33,853		3,784
7 繰延税金資産	171,990		102,400		69,589
8 敷金・保証金	528,920		495,623		33,296
9 保険積立金	384,811		179,651		205,159
10 会員権	135,230		107,697		27,533
11 その他			8,488		8,488
12 貸倒引当金	51,994		74,760		22,766
13 投資損失引当金			38,000		38,000
投資その他の資産合計	3,808,019	21.1	3,982,626	23.6	174,607
固定資産合計	8,849,684	49.1	9,046,771	53.6	197,087
資産合計	18,005,162	100.0	16,876,395	100.0	1,128,767

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	875,886		645,101		230,785
2 短期借入金	2,960,000		2,810,000		150,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	2,000,000		362,800		1,637,200
4 一年以内償還予定社債	100,000		100,000		
5 未払金	697,075		646,104		50,970
6 未払費用	226,242		236,468		10,225
7 未払法人税等	593,900		178,300		415,600
8 未払消費税等	129,063		50,444		78,618
9 前受金	10,737		6,853		3,884
10 預り金	54,463		47,226		7,236
11 前受収益	619,615		650,115		30,500
12 賞与引当金	474,000		298,848		175,151
13 その他	34,264		30,730		3,534
流動負債合計	8,775,250	48.8	6,062,993	35.9	2,712,256
固定負債					
1 社債	150,000		50,000		100,000
2 長期借入金	517,500		1,321,700		804,200
3 退職給付引当金	127,553				127,553
4 その他	2,430		10,718		8,288
固定負債合計	797,483	4.4	1,382,418	8.2	584,935
負債合計	9,572,733	53.2	7,445,412	44.1	2,127,320
(資本の部)					
資本金	2,924,252	16.2	3,182,621	18.9	258,368
資本剰余金					
1 資本準備金	2,740,423		2,998,147		257,724
資本剰余金合計	2,740,423	15.2	2,998,147	17.8	257,724
利益剰余金					
1 利益準備金	206,924		206,924		
2 任意積立金					
(1)プログラム準備金	20,044		-		
(2)特別償却準備金	44,563		35,469		
(3)別途積立金	2,445,000		2,745,000		270,861
3 当期末処分利益	631,758		867,683		235,924
利益剰余金合計	3,348,291	18.6	3,855,077	22.8	506,786
その他有価証券評価差額金	211,323	1.2	265,056	1.6	53,733
自己株式	791,861	4.4	869,920	5.2	78,058
資本合計	8,432,429	46.8	9,430,982	55.9	998,553
負債・資本合計	18,005,162	100.0	16,876,395	100.0	1,128,767

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高							
1 商品売上高	4,090,187			3,511,422			
2 ソフトウエア製品売上高	11,804,531			11,554,603			
3 保守売上高	2,373,713	18,268,432	100.0	2,514,593	17,580,620	100.0	687,812
売上原価 1							
1 期首商品たな卸高	383,129			297,398			
2 期首ソフトウェア製品 たな卸高	936,781			283,788			
3 当期商品仕入高	3,800,614			2,914,430			
4 当期ソフトウェア製品 製造原価 2	2,087,549			2,433,933			
5 他勘定より受入高 3	401						
合計	7,208,476			5,929,551			
6 他勘定へ振替高 4	58,499			41,697			
7 期末商品たな卸高	297,398			150,262			
8 期末ソフトウェア製品 たな卸高	283,788			186,259			
差引	6,568,789			5,551,331			
9 保守売上原価 6	901,759	7,470,548	40.9	802,406	6,353,738	36.1	1,116,810
売上総利益		10,797,884	59.1		11,226,881	63.9	428,997
販売費及び一般管理費							
1 発送運賃	134,325			130,304			
2 販売促進費	806,046			844,461			
3 業務提携料	60,000			60,000			
4 広告宣伝費	153,504			93,205			
5 貸倒引当金繰入額	26,306			8,686			
6 役員報酬	194,238			200,716			
7 給料手当	3,043,683			3,568,071			
8 賞与	512,564			490,075			
9 賞与引当金繰入額	432,570			267,006			
10 福利厚生費	732,533			678,427			
11 退職給付費用	239,078			281,489			
12 募集教育費	85,605			94,983			
13 接待交際費	107,780			97,538			
14 旅費交通費	253,700			255,404			
15 賃借料	689,208			711,002			
16 車両関連費	247,834			272,005			
17 支払手数料	466,371			623,708			
18 減価償却費	205,165			191,907			
19 租税公課	48,792			92,938			
20 その他	959,473	9,398,783	51.4	1,006,759	9,968,693	56.7	569,910
営業利益		1,399,100	7.7		1,258,187	7.2	140,913

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
営業外収益					
1 受取利息	436		1,497		
2 有価証券利息	900				
3 受取配当金	6,744		13,731		
4 受取保険配当金	8,003		8,800		
5 受取賃貸料	10,677		11,833		
6 受取報奨金			6,114		
7 保険事務手数料収入	4,103		4,057		
8 雑収入	3,423	34,288	4,536	50,570	16,282
営業外費用					
1 支払利息	61,545		56,143		
2 社債利息	7,885		1,892		
3 新株発行費			13,277		
4 雑損失	18,337	87,767	940	72,253	15,513
経常利益		1,345,621		1,236,504	109,117
特別利益					
1 投資有価証券売却益	66,070		74,415		
2 新株引受権戻入益	59,800				
3 貸倒引当金戻入益			1,025		
4 確定拠出年金移行益			127,553		
5 保険積立金解約益		125,870	215,332	418,326	292,455
特別損失					
1 固定資産除却損	16,486		26,707		
2 投資有価証券評価損	95,526		20,560		
3 会員権売却損	34,289				
4 会員権評価減	39,763		25,533		
5 貸倒引当金繰入額	8,465		22,925		
6 投資損失引当金繰入額			38,000		
7 退職給付変更時差異	99,262	293,793		133,726	160,066
税引前当期純利益		1,177,699		1,521,103	343,404
法人税、住民税及び 事業税	711,837		552,096		
法人税等調整額	125,367	586,470	136,886	688,982	102,511
当期純利益		591,228		832,121	240,892
前期繰越利益		40,529		35,561	4,968
当期末処分利益		631,758		867,683	235,924

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費 1	772,610	34.8	805,910	32.4
経費 2	1,446,279	65.2	1,682,946	67.6
当期総製造費用	2,218,889	100.0	2,488,856	100.0
期首ソフトウェア仕掛品たな卸高	54,574		185,915	
合計	2,273,464		2,674,771	
期末ソフトウェア仕掛品たな卸高	185,915		240,838	
当期ソフトウェア製品製造原価	2,087,549		2,433,933	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	原価計算の方法 同左
1 うち、給料手当493,124千円、賞与引当金繰入額41,430千円、福利厚生費115,113千円が含まれております。	1 うち、給料手当561,390千円、賞与引当金繰入額31,842千円、福利厚生費123,335千円が含まれております。
2 うち、外注費1,287,758千円、減価償却費36,655千円、賃借料29,776千円が含まれております。	2 うち、外注費1,537,507千円、減価償却費23,121千円、賃借料29,778千円が含まれております。

利益処分計算書案

区分	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度(案) (平成17年6月29日)		比較増減
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益		631,758		867,683	235,924
任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額	20,044				
2 特別償却準備金取崩額	9,093	29,138	10,286	10,286	18,851
合計		660,897		877,970	217,072
利益処分数額					
1 利益配当金	301,845		379,416		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	23,490 (4,290)		20,200 (2,950)		
3 任意積立金 (1) 別途積立金	300,000	625,335	440,000	839,616	214,280
次期繰越利益		35,561		38,353	2,792

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐 用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、市場販売目的のソフトウェ アについては残存有効期間に基づく均 等配分額と見込販売数量に基づく償却 額のいずれか大きい額を計上しており ます。見込有効期間は、2年でありま す。自社利用のソフトウェアについて は、社内の利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険事務手数料収入」の金額は3,471千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取報奨金」の金額は193千円であります。 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は5,908千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 44,800千円を販売費及び一般管理費として処理をしております。 (退職給付会計) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 497,520千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 332,710千円</p>
<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス 170,928千円</p>	<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス 113,161千円</p>
<p>3 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 35,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,311,643株</p>	<p>3 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 35,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 17,114,143株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,219,356株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,305,127株</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、211,323千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、265,056千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">3,565,813千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,414千円</td> </tr> </table>	商品仕入高及び外注費	3,565,813千円	受取賃貸料	6,414千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">3,113,382千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> </table>	商品仕入高及び外注費	3,113,382千円	受取賃貸料	6,990千円												
商品仕入高及び外注費	3,565,813千円																				
受取賃貸料	6,414千円																				
商品仕入高及び外注費	3,113,382千円																				
受取賃貸料	6,990千円																				
2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、589,443千円であります。	2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、705,164千円であります。																				
<p>3 他勘定より受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定より		商品売上原価へ振替	401千円	<p>3 他勘定より受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	固定資産勘定より		商品売上原価へ振替	千円												
固定資産勘定より																					
商品売上原価へ振替	401千円																				
固定資産勘定より																					
商品売上原価へ振替	千円																				
<p>4 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上原価より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産勘定への振替</td> <td style="text-align: right;">49,771千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価より販売費及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費勘定への振替</td> <td style="text-align: right;">8,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,499千円</td> </tr> </table>	商品売上原価より		固定資産勘定への振替	49,771千円	商品売上原価より販売費及び		一般管理費勘定への振替	8,727千円	計	58,499千円	<p>4 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上原価より</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産勘定への振替</td> <td style="text-align: right;">41,378千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価より販売費及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費勘定への振替</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,697千円</td> </tr> </table>	商品売上原価より		固定資産勘定への振替	41,378千円	商品売上原価より販売費及び		一般管理費勘定への振替	318千円	計	41,697千円
商品売上原価より																					
固定資産勘定への振替	49,771千円																				
商品売上原価より販売費及び																					
一般管理費勘定への振替	8,727千円																				
計	58,499千円																				
商品売上原価より																					
固定資産勘定への振替	41,378千円																				
商品売上原価より販売費及び																					
一般管理費勘定への振替	318千円																				
計	41,697千円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,486千円</td> </tr> </table>	建物	149千円	器具備品	16,336千円	計	16,486千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,532千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,707千円</td> </tr> </table>	建物	4,532千円	器具備品	22,174千円	計	26,707千円								
建物	149千円																				
器具備品	16,336千円																				
計	16,486千円																				
建物	4,532千円																				
器具備品	22,174千円																				
計	26,707千円																				
<p>6 保守売上原価の明細</p> <p>保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p>	同左																				
7 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているものについての評価減計上額であります。	同左																				
8 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	同左																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,627</td> <td>75,434</td> <td>23,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	98,627	75,434	23,193	1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	支払リース料	16,343千円	減価償却費相当額	16,343千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>62,361</td> <td>48,020</td> <td>14,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	62,361	48,020	14,340	1年以内	8,913千円	1年超	5,427千円	合計	14,340千円	支払リース料	13,198千円	減価償却費相当額	13,198千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
器具備品	98,627	75,434	23,193																																								
1年以内	12,743千円																																										
1年超	10,450千円																																										
合計	23,193千円																																										
支払リース料	16,343千円																																										
減価償却費相当額	16,343千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
器具備品	62,361	48,020	14,340																																								
1年以内	8,913千円																																										
1年超	5,427千円																																										
合計	14,340千円																																										
支払リース料	13,198千円																																										
減価償却費相当額	13,198千円																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,000千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	24,000千円	1年超	170,000千円	合計	194,000千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,000千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	24,000千円	1年超	146,000千円	合計	170,000千円																								
1年以内	24,000千円																																										
1年超	170,000千円																																										
合計	194,000千円																																										
1年以内	24,000千円																																										
1年超	146,000千円																																										
合計	170,000千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金否認 191,496</p> <p>未払法定福利費否認 24,973</p> <p>未払事業税否認 51,342</p> <p>その他 5,369</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減否認 78,616</p> <p>ソフトウェア償却超過額 152,144</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 32,559</p> <p>退職給付引当金否認 51,524</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,302</p> <p>その他 3,132</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 167,289</p> <p>繰延税金資産合計 <u>445,171</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 24,042</p> <p>其他有価証券評価差額金 143,246</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 167,289</p> <p>繰延税金負債合計 <u> </u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>445,171</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>住民税均等割等 3.2</p> <p>税率変更に伴う影響額 1.6</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 1.5</p> <p>その他 <u>0.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金否認 124,216</p> <p>未払法定福利費否認 16,199</p> <p>未払事業税否認 22,455</p> <p>その他 5,843</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減否認 82,874</p> <p>ソフトウェア償却超過額 143,774</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 48,523</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,354</p> <p>その他 3,431</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 197,558</p> <p>繰延税金資産合計 <u>271,114</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 17,141</p> <p>其他有価証券評価差額金 180,416</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 197,558</p> <p>繰延税金負債合計 <u> </u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>271,114</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割等 2.9</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 2.6</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	557円17銭	595円28銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	52円07銭
潜在株式調整後	37円20銭	48円71銭
1株当たり当期純利益		
	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益 591,228千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 23,490千円 (うち利益処分による役員賞与金 23,490千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 567,738千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,961,256株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 -千円</p> <p>普通株式増加数 298,911株 (うち新株予約権 298,911株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(潜在株式数 250千株)</p>	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益 832,121千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 20,200千円 (うち利益処分による役員賞与金 20,200千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 811,921千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,594,124株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 -千円</p> <p>普通株式増加数 1,075,386株 (うち新株予約権 1,075,386株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(潜在株式数 1,319千株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 当社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として127,553千円の見込みであります。</p> <p>2 当社は、S I (システムインテグレーション) 事業及びパッケージシステム開発の強化を図るため、平成16年6月21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式(200株)を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3) 取得する株式数 株式数 200株 取得価格 126百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 会社の概要 会社名 株式会社エム・エス・アイ 事業内容 コンピュータソフトウェア開発・保守 資本金 10百万円</p> <p>3 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>1 平成17年2月18日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 分割により増加する 17,114,143株 株式数</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 278円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 297円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 26円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭								
1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭								

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。